



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
382027	愛媛県	今治市	都市 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	99.9%
学校給食(調理)			78.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	8	4	50.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	50.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	施設部の施設については、施設部からの管理運営体制に導入すること、施設部の管理運営体制が必要となること懸念されることから、導入に慎重な検討中である。	3	50.4%	48.9%
プール	3	3	100.0%		0	72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	100.0%	87.8%
保養施設 (保養所、老人介護施設)	4	4	100.0%		0	100.0%	78.3%
キャンプ場等	4	0	0.0%	キャンプ場等での指定管理者制度導入では経費削減効果が見込めないため、一般委託により業務効率化を図っている。	0	47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	71.4%	74.1%
展示施設、展示場	0	0			0	42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	4	2	50.0%	総合公園内の体育施設に指定管理者制度を導入するが、公園施設全体の維持に資する管理運営を行っている。施設部・施設課によっては、導入が見込めない施設が指定管理者業務の範囲とすべく、このうち指定管理者業務の導入を進めている。	0	30.4%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現在まで指定管理者制度の導入には至っていないが、今後の制度導入について検討している。	0	12.8%	13.8%
駐車場	7	4	57.1%	遊園地等の管理運営及び施設課、児童館施設等導入。指定管理者業務導入の導入は管理運営体制が重要である。	0	55.4%	38.0%
大規模商業、斎場等	8	4	50.0%	小規模施設については、利用者が少ない指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、大規模施設を先行して導入している。指定管理者制度については、今後の施設あり方について検討中である。	1	22.2%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0	26.5%	18.4%
博物館 (歴史館、博物館、資料館)	15	2	13.3%	専門的学芸員による管理運営が一部の施設については、人材確保の観点から民間の力が活用できるため、指定管理者業務の導入を検討している。市営文化施設全体の導入は必要である。	11	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動の拠点として、市民会館は市民生活の拠点として、それぞれに特色があり、指定管理者業務の導入は必要である。	24	0.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	公民館は市民生活の拠点として、市民会館は市民生活の拠点として、それぞれに特色があり、指定管理者業務の導入は必要である。	0	42.9%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	4	1	25.0%	指定管理者業務の導入は必要である。	2	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	母子生活支援施設は、施設の利用者等を考慮し、制度導入による経費削減効果が期待できる。	1	69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブは、施設の利用者等を考慮し、制度導入による経費削減効果が期待できる。	7	36.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
38.5%	33.3%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象業務	実施率	委託率							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
27.2%	2.8%								

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
38.5%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【委託予定無し】の団体は「実施予定無し」の理由(※)により、現状では庶務業務集約化による業務改革効果が見込めない。

※「実施予定無し」及び【委託予定無し】の団体は「実施予定無し」の理由(※)により、現状では庶務業務集約化による業務改革効果が見込めない。

※「実施予定無し」及び【委託予定無し】の団体は「実施予定無し」の理由(※)により、現状では庶務業務集約化による業務改革効果が見込めない。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	【参考】	
		類似団体	全国(市区町村分)
実施済	○	100.0%	69.2%
実施予定	○	23.6%	38.3%
検討中	○		
未実施	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
100.0%	69.2%
23.6%	38.3%

【注1】「実施済」の団体は、クラウド型、従来の自庁型システムを移行するが、移行後に費用対効果が認められると見込まれている。

【注2】「検討中」の団体は、クラウド型、従来の自庁型システムを移行するが、移行後に費用対効果が認められると見込まれている。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	○	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
38.5%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

【注2】「作成済」の団体は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382035	愛媛県	宇和島市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、委託に向けた検討は行っており、現時点で、協議は進捗を待っており、体制の見直しについては、県内の状況を見ながら検討を開始することとなる。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員と嘱託職員の併用による体制制を今後も継続していく予定である。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	県庁直営の対応を予定している。	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	予定時期	-	委託状況	委託有	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況				業務改革効果			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										全国(市区町村)	委託率
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【参考】類似団体  
実施率 41.0% 委託率 6.4%  
全国(市区町村)  
実施率 27.2% 委託率 2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は調査対象外】

コストの増加及び業務効率化の実現が想定されるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	11	1	9.1%	前年度以降、導入が進んでいない理由 施設内の小規模な市民体育館の活用が困難で、管理、運営しているが施設内については指定管理に検討していることを考える。総合体育館については、専任職員を常駐して行う予定である。	2	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	40.8%	39.2%
陸球場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	当該施設の中である程度公開の場を確保し、指定管理に導入することから、従来の運営方法を継続する必要があるため。	1	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		87.7%	87.8%
休養施設(公民館、山荘等)	2	2	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	年間の管理料収入は100万円程度と少額の上、公園内に有料施設はなく、指定管理者制度を導入しても、サービスの向上、収入増及びコスト削減の効果が期待できない。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	56	0	0.0%	導入に係る制度設計など、具体的な検討ができていないため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	駐車料金は、月単位の料金では少ないが、指定管理者制度を導入するメリットがない。また、河川上りという特殊な条件なので、現在の運営方法で継続して行う予定である。	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営することにより、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えられているため。	2	施設することにより、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えられている。	33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	文化財の取扱いがあり、管理に慣しノウハウをもった指定管理人が必要であるため。	3	図書(専門職員)の育成や地域の歴史・文化を背景に集約を図るため。	14.3%	18.4%
博物館	5	0	0.0%	文化財の取扱いがあり、管理に慣しノウハウをもった指定管理人が必要であるため。	4	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	公民館は、自治体職員に委託してきた経緯から指定管理者制度の導入に関しては検討がなされていない。	31	公民館は、自治体職員に委託してきた経緯から指定管理者制度の導入に関しては検討がなされていない。	19.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	福祉センターは、現在の運営費用と指定管理料の確保が困難であるため。保健センターは、職員不足が深刻であるため、指定管理の導入を検討している。	2	福祉センターは、指定管理の導入による運営コスト削減が期待できるため、指定管理の導入を検討している。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	運営料額について、業務委託を採用している。	0		20.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	実施時期		自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	平成27年度			100.0%	91.0%
実施予定		実施予定時期			全国	
検討中		検討状況			自治体クラウド	23.6%
未実施		実施しない理由			単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村) 策定割合 15.4% 99.6%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】類似団体 全国(市区町村) 作成割合 26.9% 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務諸表の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充。人員については、既収人員とし、再委託関係委託を継続中。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し及び首長部局未設置団体(は「未実施の理由」)、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	9	1	11.1%	現在、導入している施設は財政状況の悪化による老朽化が著しく、社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上の経費を要し、指定管理者の導入が難しいと判断している。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設内の中山間地域のアクセスが不便で、指定管理者の導入が難しいと判断している。	0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
体育施設 (市民体育館、道の駅等)	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても全ての事業を委託することはできず、親近の声でコスト増になることを懸念している。	0		7.8%	13.8%
駐車場	8	5	62.5%	管理費の必要であるため、駐車場は指定管理者制度を導入し、指定管理者の導入が難しいと判断している。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2		13.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物園等)	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、親長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	10		20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	1		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の会を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を果たしている施設は、活動内容も指定管理者に委託している。	1		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	8		11.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド			実施率(類似団体)
	単独クラウド			自治体クラウド
				単独クラウド
				100.0%
				84.0%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				23.6%
				38.3%
実施予定	類型	実施予定時期		
	自治体クラウド			
	単独クラウド			
検討中	検討状況			
	各種の課題が解消された上でクラウド化を検討している。			
未実施	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
作成割合	作成割合	
26.1%	99.6%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
26.1%	99.6%

### (7)地方会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成割合	作成割合	
37.0%	82.8%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
37.0%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備		96.6%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		96.2%	94.2%
公用車運転		80.6%	88.1%
し尿収集		95.5%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		93.5%	68.3%
学校給食(運搬)		96.4%	91.2%
学校用務員事務		23.1%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計			○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
		○	○																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
体育施設(空手道場、柔道の場等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や施設整備に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や施設整備に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	41	0	0.0%	市内に指定管理を取り扱う業者がなく、継続して検討する必要があるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や施設整備に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		52.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や施設整備に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えられているため。	2	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えられているため。	15.8%	18.4%
博物館	2	1	50.0%	企業等の事業について、専門性、特長を活かせること、直営が望ましいと考えられているため。	2	企業等の事業について、専門性、特長を活かせること、直営が望ましいと考えられているため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等の発生及び施設の利用、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	18	施設の管理運営上の課題等の発生及び施設の利用、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等の発生及び施設の利用、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	施設の立地及び利用等から、指定管理者制度を導入しても、効果が期待できると考えられるため。	0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td>→</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド		→	単独クラウド			【参考】			
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期													
自治体クラウド		→													
単独クラウド															
実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>23.6%</td><td>38.3%</td></tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%
類型	実施予定時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
23.6%	38.3%														
検討中	○	検討状況	<p>他自治体との共同化等について検討を行っている。</p>												
未実施	→	実施しない理由													

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
12.9%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
32.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市 III-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	実施率(参考)
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の観点から、適宜な運営を図っていくため、現在検討中である。	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の観点から、適宜な運営を図っていくため、現在検討中である。	92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校現場のため、民間委託はなじまないと考えているが、将来的には民間委託も視野に検討を行う必要があると認識している。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	実施率(参考)
体育館	6	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	13	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	54.1%	46.9%
プール	3	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光会館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営で運営すべき施設であるため。	0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		83.3%	74.1%
農水増施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	2	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	50.7%	41.7%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理できる範囲の業務(日常管理等)が削減されても、人員確保によるコスト削減の見込まないため。	0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模倉庫、客場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	導入することによる財政的な効果が見込めない。	4	指定管理の図書館サービスの充実を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考えている。	16.0%	18.4%
博物館(歴史・民俗・自然・産業)	7	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて応募条件等を検討中である。	5	既設のところで指定管理者の導入が見込めないため、直営により職員を配置している。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	住民集等の発行も行っており、個人情報保護に必要があるため。	29	公民館は災害時には避難所となるため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考えている。	30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁の施設を含む)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	29	0	0.0%	指定管理による運営では、児童クラブや学童館の施設設備や、施設の利用状況の維持・保守に課題がある。また、指定管理者の変更した場合、事業の継続性が失われ、混乱を生じさせる恐れがある。	29	児童の健全育成と安全管理のため、直営に基づく常駐職員の配置が必要であり、自治体職員を常駐させることで地域との密着・連携や、特に児童クラブにおいては小学校との連携を図ることがある。	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定無し  → 予定時期  -

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	24.1%	41.4%
委託率	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**  実施済

**委託状況**  委託予定無し

**対象業務**

給与	○
旅費	○
福利厚生	○
財務会計	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**対象部局**

首長部局	○
企業局	○
教育委員会	○
その他	○

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

**実施予定**  ○

**検討中**

**未実施**

**実施済**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

**実施予定**

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

**検討状況**

**実施しない理由**

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	
単独クラウド	
全国	
自治体クラウド	
単独クラウド	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**  ○

**策定予定**

**策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	3.4%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

**統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

**作成済**  ○

**作成予定**

**作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	18.5%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382078	愛媛県	大洲市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現状維持予定	84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転	○	現状維持予定	91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持の予定	96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

<b>(3)窓口業務</b>			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】			
類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
設置率	14.3%	実施率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												24.4%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果											
取組状況													

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	27.2%
全国(市区町村分)	委託率
実施率	2.8%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	21	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定がないため	1	現状として、自治体職員にて管理すべき施設と考えられているため	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%		0		42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定がないため	0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	4	4	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、第一山の家等)	1	0	0.0%	過去に導入へ向け協議・交渉を行ったことのあるものの、経済的効果等により断念しており、その後も応募や条件に合う団体もない状況である。	0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	今後、施設の続発を予定しているため	0		35.3%	41.7%
公営住宅	69	0	0.0%	団地規模が様々であり、市内各所に所在していることから、導入が難しい。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入すべき駐車場ではないため。(兼用月数)	1	市民会館駐車場は、設備が古く、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。	25.7%	38.0%
大規模園遊、斎場等	4	0	0.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者とは取組単位の契約のため、専門的な人材育成や、業務計画による業務改善が難しいため。	4	図書業務のうち、ラッシュアワー業務等は専門性を要するため、自治体職員が直接対応することで、迅速性、正確性を確保している。	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、博物館)	4	1	25.0%	小規模ではあるが、公益施設と兼ねてあることから、指定管理者導入は容易ではない。	1	小規模ではあるが、博物館として専門的な知識が必要であるため、専門の自治体職員を確保している。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、自治体職員にて対応すべきと考えられているため。	23	市民会館は、昭和43年開館で施設全体の老朽化が進んでおり、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
会館、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合の考え方による。	2	一部事務組合の考え方による。	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	検討を行っているものの、導入には至っていない。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討を行っているものの、現時点においては応募が見込めないため。	3	現状として、自治体職員において適切に管理すべき施設と考えられているため。	11.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					100.0%	84.0%
実施予定		実施予定時期			全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.0%	38.3%
検討中		検討状況				
	○	自治体クラウドに向けて検討中。				
未実施		実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	26.1%	策定割合	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類)		作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	37.0%	作成割合	62.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

### (1)民間委託

自治体	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

自治体	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所関係の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0	31.8%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	3	50.0%	利用頻度の少ない施設や出張所関係の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0	42.9%	46.9%	
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入浴料も安値であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0	45.8%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	6.2%	13.2%	
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	3	3	100.0%		0	97.3%	87.8%	
休養施設(公園広場、芝山広場等)	0	0			0	72.3%	76.3%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用者が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の必要性が見込めないため。	0	50.8%	58.7%	
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	78.9%	74.1%	
展示施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	82.4%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	48.5%	
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所関係の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0	35.3%	41.7%	
公営住宅	29	0	0.0%	運営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	0	7.8%	13.8%	
駐車場	1	0	0.0%	市役所に隣接している無料駐車場であり、指定管理者制度導入のメリットがないため。	0	25.7%	38.0%	
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に至らない。	0	24.2%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	運営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	1	13.9%	18.4%	
博物館	0	0			0	29.1%	28.0%	
公民館、市民会館	7	0	0.0%	運営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	7	20.2%	22.2%	
文化会館	0	0			0	29.2%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	2	0	0.0%	施設利用者が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の必要性が見込めないため。	2	47.5%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	74.2%	
介護支援センター	2	2	100.0%		0	62.3%	50.5%	
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を維持し、医療機関との連携を図る観点から、運営を継続する必要があるため。	2	48.6%	53.6%	
児童クラブ、児童館等	10	2	20.0%	指定管理者が導入している施設については、運営を継続する必要があるため。	0	11.5%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	自治体クラウド	平成28年度		100.0%	84.0%
実施予定	単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中	自治体クラウド				
未実施	単独クラウド				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
26.1%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
37.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	14	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	利用期間が夏季に限定されるため。	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の人員を配置している。	26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用期間が夏期に限定されるため。	2	利用者の安全を確保するため、常駐で配置している。	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本市の特殊産業の集積に係る施設に限定した中核施設であることから、直営で運営すべき施設である。	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅法上導入にできない施設であると考えられているため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	経費削減の導入等を行っていることから、必要性はない。	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	3	0	0.0%	導入にできない施設であることから、直営で運営すべき施設である。	0		25.9%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、自然館等)	3	2	66.7%	類似施設との連携を検討しているため。	0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	地域に根ざした施設であることから、導入にできない施設であるため。	22	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	27.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の経費等を検討しているため。	2	施設の経費等を検討して、その開館で配置している。	55.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流センター等)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られていることから、直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営期間が限られていることから、常駐で配置している。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設の特長から指定管理者制度の導入にできない施設であるため。	2	事業事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	施設の運用について調査・検討しているが、施設の特長から導入が困難な施設である。	25	市の責任をもって運営する施設であるため、常駐で配置している。	22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382141	愛媛県	西予市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在のよう、民間委託の予定はない。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	22	0	0.0%	市民会館が使用しやすい経費で運営するため、直営で運営すべきと考えているので、指定管理者制度の導入については進んでいない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しづらい施設であったり、住民サービスの観点から考える必要が大きい。	31.8%	39.2%
競技場	2	0	0.0%	市民会館が使用しやすい経費で運営するため、直営で運営すべきと考えているので、指定管理者制度の導入については進んでいない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しづらい施設であったり、住民サービスの観点から考える必要が大きい。	42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しづらい施設であったり、住民サービスの観点から考える必要が大きい。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しづらい施設であったり、住民サービスの観点から考える必要が大きい。	45.8%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入について進んでいない。	0		6.2%	13.2%
宿泊施設(公民館、市民会館等)	3	3	100.0%		0		97.3%	87.8%
体育施設(公民館、市民会館等)	4	4	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	応募が見込めないため、指定管理者制度導入について、検討していない。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	90	0	0.0%	今後も指定管理者を導入する予定がない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	火葬場については委託している。霊園については、大規模が地元で管理しているためコストが高い。	0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書館の維持・業務については、直営で運営すべきと考えられているため、導入を検討していない。	3	利用者がある程度定数とされる体制において、運営や蔵書管理の決定等、図書館の業務等については職員が継続的に関与が必要と考える。	13.9%	16.4%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	3	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者制度の導入については検討していない。	2		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	公民館は社会福祉施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	25	公民館は社会福祉施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	20.2%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	教育委員会の機能が設置されているため、直営で運営すべきと考えているため。	1	この文化会館のラウンジは図書館や事務所など一併教育委員会の機能が有る為、指定管理者導入は見送られている。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者導入を進めていない。	2	老人福祉センターと公民館、市民会館が併設の併設施設であるため	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブの運営については、継続性・安定性が求められる。福祉の分野が強いことから指定管理者制度を活用した施設の管理を進めていないため。	0		11.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
設置率	14.3%	13.4%
委託率	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
実施率	24.4%	0.0%
委託率	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	理由
		県庁関係関係主導での自治体クラウド推進ワーキンググループにより導入に向けて検討を行っている段階である。

実施しない理由

未実施	→	理由
-----	---	----

【参考】

自治体	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
実施率	100.0%	84.0%
単独クラウド	23.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
策定割合	26.1%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
作成割合	37.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383562	愛媛県	上島町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)別委託率
本庁舎の清掃			96.8% 99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2% 98.6%
案内・受付			33.3% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転	○	今後、車両等を所有している事業者が認めれば委託を検討します。	92.0% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			98.3% 96.9%
学校給食(調理)			61.1% 68.3%
学校給食(運搬)			88.1% 91.2%
学校用務員事務			24.2% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3% 96.9%
ホームヘルパー派遣	○	小規模集落であり事業単体が見込めないため直営で継続。	98.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			98.1% 97.7%
調査・集計			100.0% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(市町村)別委託率
体育館	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	9.1% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	21.5% 46.9%
プール	4	2	50.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0	25.5% 49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	0.0% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0	93.2% 87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	1	1	100.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0	69.6% 76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	67.3% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7% 48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7% 41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	5.2% 13.8%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0	16.1% 38.0%
大規模公園、茶場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	9.5% 22.0%
図書館	0	0			0	5.6% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	10.7% 28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0	9.0% 22.2%
文化会館	0	0			0	30.0% 51.1%
合宿所、研修所等 (夏が主の業をむ)	2	2	100.0%		0	61.5% 48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、導入は困難であると思われる。	1	60.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7% 50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	指定管理料が少額であり、導入は困難であると思われる。	0	31.0% 53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	6.7% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村別)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			

実施済: 類型(自治体クラウド/単独クラウド) 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定: 類型(自治体クラウド/単独クラウド) 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	84.7%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定時期
策定済			

類似団体		全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
38.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済			

類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
43.1%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	現状維持	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員を常駐施設数	今後断片的に検討	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%		1	今後断片的に検討	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	今後、断片的に検討	17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	断片的に検討	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	5	3	60.0%	指定管理者を導入していない施設は休止施設	0		84.4%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%		0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%		1		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状維持	1	今後検討	9.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	4	0	0.0%	専門性の高い分野であり、指定管理者制度の導入は検討していない。	3	現状維持	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	現状維持	0		20.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	0	0.0%	休止	0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
9.3%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
36.4%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
25.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384011	愛媛県	松前町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		98.9%	98.6%
本庁舎の夜間警備		88.5%	91.2%
案内・受付		92.7%	94.2%
電話交換		87.5%	88.1%
公用車運転		98.6%	97.9%
し尿収集		96.5%	96.9%
一般ごみ収集		69.2%	68.3%
学校給食(調理)		82.8%	91.2%
学校給食(運搬)		38.3%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		97.7%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・社内情報システム維持		96.0%	97.7%
ホームページ作成・運営		98.7%	98.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理者導入方針の対象施設とされていない。	24.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中	27.0%
プール	0	0			27.4%
海水浴場	0	0			33.3%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			88.9%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	0	0			55.9%
キャンプ場等	0	0			30.3%
産業情報提供施設	0	0			64.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			30.0%
開放型研究施設等	0	0			0.0%
大規模公園	0	0			16.7%
公営住宅	12	0	0.0%	施設規模・状況等から指定管理者導入方針の対象施設とされていない。	0.8%
駐車場	0	0			20.0%
大規模公園、茶場等	0	0			20.0%
図書館	1	1	100.0%		17.5%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			12.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館(3館)について、導入に向けて検討中	17.1%
文化会館	1	1	100.0%		40.4%
合宿所、研修所等(青少年の会をむく)	0	0			20.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%
介護支援センター	0	0			41.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%		17.0%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
総合窓口の設置	設置予定無し	14.4%	15.5%
窓口業務の民間委託	委託予定無し	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	全国(市区町村)委託率
実施済	委託予定無し	27.2%	2.8%

対象部局	対象業務
首長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	全国
実施済	○	平成30年度	100.0%	90.7%
実施予定			23.6%	38.3%
検討中				
未実施				

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	策定予定	策定予定時期
○		

類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備		
作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村 V-2

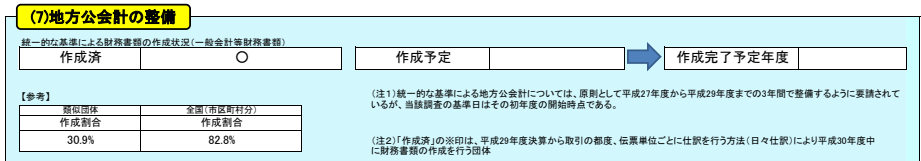
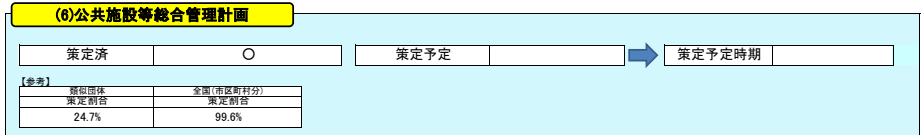
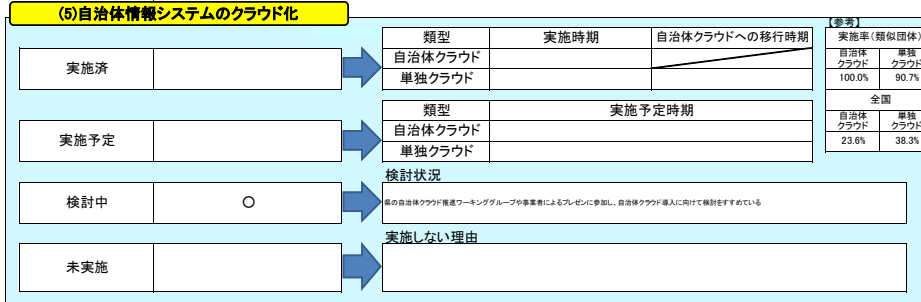
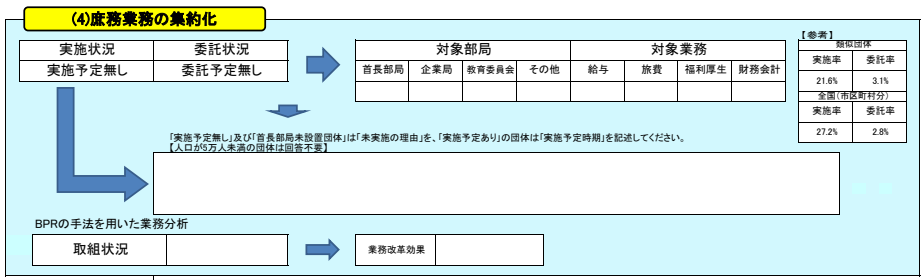
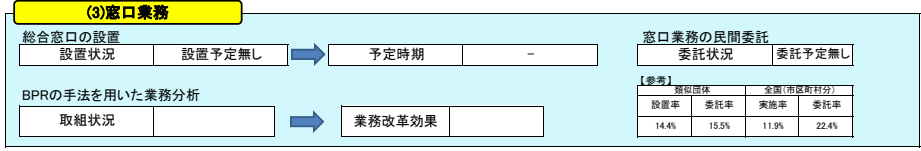
### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	毎朝は直営で運営するが、専任職員の退職時期に合わせて、民間委託を含め運営方法を検討する予定。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	直営する施設と隣接しているため	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料の増額が難しいため	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	1	対応にあたる職員が必要のため	55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度の導入でコスト増加が見込まれるため	0		64.5%	74.1%
農水増施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	検討していない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれるため	0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・芸術)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	業務を切り替えないため	2	業務を切り替えないため	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (県庁の指定など)	1	1	100.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務を委託することは、目的の達成にそぐわないため	1	自治体の責務に果たす役割を担うため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	子ども育てる期間によって、安定的・継続的な運営が必要であることから、現時点では検討していないが、専門性や人員不足の増加などの課題があることから、指定管理者の取組を準備し、検討したい。	5	施設の性格上、安定的・継続的な運営が必要であるから	17.0%	22.7%





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村 IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定はない。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	0	0.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高額が見込まれるため。	2	施設の適切な管理をすることで、配慮すべきと考え。	13.7%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	1	25.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高額が見込まれるため。	2	施設の維持管理、清掃、予約受付及び出し入れ業務のため。	45.9%	46.9%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高額が見込まれるため。	0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	6	6	100.0%		0		91.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高額が見込まれるため。	0		12.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		4.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営すべき施設であり、専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	1	専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	4.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高額が見込まれるため。	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高額が見込まれるため。	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	5	内子町の社会教育の観点から施設のため、直営すべき施設と考える。	13.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	一部事務組合で運営	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	3	市民の健康増進に資する新しい知識の普及、健康増進に関する各種事業を業務としており、直営すべきものと見られる。	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	施設の運営上、指定管理に移行するものではないと思われる。	6.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	各自治体間における費用区分・カスタマイズの課題があるため、情報収集して検討している。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	96.4%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
25.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
57.1%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384429	愛媛県	伊方町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定なし	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	11	1	9.1%	直営で運営すべき施設である	0	14.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	17.1%	46.9%
プール	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	0	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	35.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	84.4%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	1	1	100.0%		0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	45.9%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	33.3%	41.7%
公営住宅	40	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	9.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	1	1	100.0%		0	30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	26.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設の特長から指定管理者制度の導入にむかない施設であるため	0	18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況
---	------

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
36.4%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
25.2%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めなかったため、現時点では直営で運営する施設であると判断している。	0	11.1%	39.2%	
競技場(野球場、弓道コート等)	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めなかったため、現時点では直営で運営する施設であると判断している。	0	17.5%	46.9%	
プール	0	0			0	16.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	12.5%	13.2%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0	82.8%	87.8%	
休業施設(公民館等、道の駅等)	2	2	100.0%		0	67.0%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	44.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	48.3%	41.7%	
公営住宅	28	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めなかったため、現時点では直営で運営する施設であると判断している。	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	5.7%	38.0%	
大規模公園、客場等	0	0			0	13.9%	22.0%	
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%	
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	16.2%	28.0%	
公民館、市民会館	10	7	70.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めなかったため、現時点では直営で運営する施設であると判断している。	0	27.2%	22.2%	
文化会館	0	0			0	19.2%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	54.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	48.5%	50.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めなかったため、現時点では直営で運営する施設であると判断している。	0	30.1%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.7%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: [ ] → 業務改革効果: [ ]

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド: 98.0% 単独クラウド: 88.4%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド: 23.6% 単独クラウド: 38.3%
検討中	検討状況			平成30年度中の自治体クラウド実施に向けて検討中
未実施	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済: [ ] → 策定予定: [ ] → 策定予定時期: [ ]

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
27.2%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: [ ] → 作成予定: [ ] → 作成完了予定年度: [ ]

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
45.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384887	愛媛県	鬼北町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		97.0%	99.7%
		97.0%	98.6%
		33.3%	91.2%
		83.3%	94.2%
		83.3%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.9%	96.9%
		51.4%	68.3%
		75.0%	91.2%
		26.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
○	事業は現状との対応とする。	94.1%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	18.2%	39.2%
2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	17.4%	46.9%
2	0	0.0%	小規模施設であるため。	2	32.4%	49.1%
0	0			0	18.2%	13.2%
3	2	66.7%	小規模施設であるため。	1	84.2%	87.8%
1	1	100.0%		0	59.1%	76.3%
1	1	100.0%		0	65.4%	58.7%
0	0			0	65.0%	74.1%
0	0			0	60.6%	63.6%
0	0			0	0.0%	48.5%
0	0			0	25.0%	41.7%
27	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	5.3%	13.8%
0	0			0	38.8%	38.0%
1	0	0.0%		0	9.1%	22.0%
0	0			0	8.8%	18.4%
1	0	0.0%	小規模施設であるため。	1	10.5%	28.0%
7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7	27.4%	22.2%
0	0			0	13.3%	51.1%
0	0			0	50.0%	48.2%
0	0			0	50.0%	74.2%
0	0			0	100.0%	50.5%
1	1	100.0%		0	43.2%	53.6%
1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	20.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
24.4%	0.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]の団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
[人口が5万人未満の団体は回答不要]

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	95.6%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
28.9%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
28.9%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
385069	愛媛県	愛南町	町村 V-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食は、直営かつ専任職員で対応する。	16.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	給食は、直営かつ専任職員で対応する。	60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	給食は、直営かつ専任職員で対応する。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			0.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	利用者があまりいないため、民間委託する必要がない。	0		14.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	民間(中学校)と各種スポーツ少年団との管理のノウハウがあり、施設の利用調整が行われているため直営で運営すべきである。	0		0.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	1つは、近隣の小中学校が使用するために建設したものであり、1つは、町と財団の協力のあり方が管理運営することが決められているため。	1	この施設は、町と財団が町で管理運営することがめざられているため実施している。	11.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	山側に位置し利用者がなく、開館期間も限られるため、指定管理を行う予定でない。	0		90.0%	87.8%
休養施設 (公園、美術館等)	3	2	66.7%	現在指定管理者の導入を検討している。	1	指定管理者導入に向けて検討している。	81.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく採算期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		55.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		100.0%	74.1%
農水施設、見本市施設	1	0	0.0%	山側に位置し利用者が少なく開館期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	1	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	利用者が少ないため、事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	28.0%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	地域の窓口として職員を配置する方針であるため直営で運営すべき施設である。	21		0.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	採算機能を持つ施設なので直営で運営すべき施設である。	1	採算機能を併せ持つ施設なので直営で運営すべき施設である。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (宿泊施設を含む)	0	0			0		0.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	本町の高齢福祉で保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため、直営で運営すべき施設である。	3	本町の高齢福祉で保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため、直営で運営すべき施設である。	0.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
0.0% 0.0%

【参考】全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
単独クラウド	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
100.0% 71.4%

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

検討状況  
各種自治体クラウドワーキンググループにおいて検討中

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
策定割合 策定割合  
14.3% 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
作成割合 作成割合  
42.9% 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体